



無所属 明ヶ戸 亮太 6  
事業民営化で行政改革を！

**問** ゴミ収集経費、本職員の直営は民間委託の約2倍となっている。健全な行財政運営を図る為事業の民間委託化をより強く進める考えはあるか？

**答** 市長 ごみ収集事業は、市に統括的な責務があり、適正処理の継続的かつ安定的な実施を確保しなければならぬ。また、この事業は市にとって、全市民の日常生活にかかわ

ることであり、支障をきたしてはならない重要な事業である。

民間への委託については、これまでもできるところから拡大してきているが、今後も、引き続き社会情勢や財政状況を考慮し、検討を進めてまいりたい。

**問** ゴミ収集業の行政改革



公明党 中村 文明 7  
新しい公園整備を

**問** 公園を整備していくにあたり、今後、市としてのどのように地域と関わっていくのか。

**答** 都市計画部長 公園を整備していくにあたり、公園の規模等によって違いがあるが、遊具や植栽等の配置について、地元自治会等と協議を行い、整備を行っている。地域の方々が活動し交流を深めることができるために

も、公園を様々な地域活動に使用することは非常に大切なことであり、災害時などの避難場所として、災害対策上も必要な施設であると考えている。

今後についても、これまでと同様に地域と協議を行い、多くの皆様に利用していただけるような公園を整備してまいりたい。

**問** 川越市の公園整備  
**問** コンビニ健診



公明党 桐野 忠 8  
防災・減災の市民意識向上

**問** 防災・減災の市民意識向上の為、実感できる防災訓練・HUG活用・防災教育・震災関連パネル展示等必要と考える。市の考えを伺いたい。

**答** 市長 市民等の防災意識の向上のため、講演会や学校教育の場等で、防災講話や防災教育を実施することは、必要であると認識している。

防災訓練の実施に当たっては、自主防災組織、民間企業、地域住民や学校など多様な主体による実践的な訓練となるよう検討する。

市民等が実感を得られる訓練については、平成27年度実施予定の総合防災訓練を企画する中で、住民等が体験することができるよう訓練を検討する。



公明党 大泉 一夫 9  
再開発住宅店舗の有効活用

**問** この建物は国庫補助を受けて建設された為に、空きが有っても目的外の使用が難しいが、検討を行い市の別の事業に使用することは出来ないか。

**答** 都市計画部長 川越市再開発住宅店舗は、土地・建物とも国庫補助事業として建設した施設のため、一定の制約のもと運用してきたことから、これまで効率的な活用が

されていない状況にあると認識している。今後は、これまで国・県との協議を進めてきた結果などを踏まえ、街の活性化に繋がるような有効な活用策の検討を進めていきたいと考えている。

**問** 再開発住宅店舗の利用  
**問** ス克蘭ブル交差点策  
**問** 公用車のドラレコ設置



やまぶき会 高梨 淑子 10  
協働による地域づくり

**問** 高齢者を対象にした支援事業は、協働事業として提案型協働事業補助金の対象になるか、補助の内容について伺いたい。

**答** 市民部長 提案型協働事業補助金は、市内に事務所、活動場所を有し、公益的な活動を行う5人以上の構成員で組織された市民活動団体で、宗教活動、政治活動及び選挙活動を目的としない

団体等が主体的に行う公益的な事業を補助の対象とする。要件を満たしていれば高齢者を支援している事業も対象となる。

手続きは、申請書、団体の概要書等を提出いただき、市の協働先となる所管課を決め、提案内容を公開プレゼンテーションの場で説明いただく。



やまぶき会 吉野 郁恵 11  
国家戦略・認知症施策推進

**問** 早期診断、早期対応の為の体制整備に欠かせない、医師会の積極的な協力が必要と考えるが新オレンジプランと認知症施策の今後の対応は。

**答** 奥山副市長 新オレンジプランと認知症施策の今後の課題と対応としては、認知症の予防、早期診断・早期対応の仕組みづくりのため、川越市医師会などとの連携を一層

強化する必要がある。また、市及び地域包括支援センターが核となり、医療機関などの関係機関や民生委員などとの連携を緊密にし、自治会など関係団体の協力をいただきながら、認知症についての理解を深め、認知症の人と家族を支えることができるまちづくりに取り組んでいきたい。

**問** 本市の認知症施策



公明党 小ノ澤 哲也  
12  
**認知症は早期受診が重要！**

**問** 認知症は単に加齢によるものではなく誰の身にも等しく起こる脳の病気である。早期受診に繋げる認知症初期集中支援チームへの本市の考え方は。

**答** 福祉部長 認知症初期集中支援チームは、認知症サポート医等の専門医と、医療系・介護系の複数の職員がチームを組み、認知症が疑われる人や、認知症の人とその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うものである。

本市においても、川越市医師会などと連携し、平成27年度中に認知症初期集中支援チームを作り、認知症の早期診断・早期対応にあたってまいりたいと考えている。

**調** 高齢化社会の対応施策



市民フォーラム 高橋 剛  
13  
**企業誘致の重要性**

**問** 企業の移転や撤退はそのままにしていると雇いや活力の喪失、市財政への影響が避けられない。本市における企業誘致の重要性をどう考えるか。

**答** 市長 今後予想される人口減少社会を迎えるにあたり、安定的税収の確保や雇用機会の拡大はもちろん、昼間人口や生産年齢人口の増加によるにぎわいの創出という面に

も、周辺環境に配慮しながら工業用地の確保に努め、企業誘致を進めていきたいと考えている。

**調** 南古谷周辺整備  
**調** 企業誘致  
**調** 生活困窮者自立支援



公明党 近藤 芳宏  
14  
**地方創世へ縦割行政の脱却**

**問** 地域会議を円滑に運営していくためには、コーディネーター役として地域担当職員制度は有効だと考えるが、制度の導入に関する見解を伺いたい。

**答** 政策財政部長 平成26年度から各市民センター管内に地域会議の設置を進めているが、先進市では、同等な組織を円滑に運営するため、コーディネート役として地域担

当職員制度を設けている事例がある。例えば志木市では、公募等で募った職員を「地区担当職員」として任命し、地区の会議運営に関わらせている。今後、こうした先進市などを参考にしながら、地域担当職員制度の導入について、検討を進めていきたいと考えている。

**調** 自治体経営  
**調** 障がい者スポーツ推進



無所属 川口 啓介  
15  
**地酒による乾杯条例制定を**

**問** 条例化により、酒造業だけでなく、小売・飲食・農業等の振興や、観光客の滞在時間の延長、市の認知度向上効果も見込めると考えるがどうか。

**答** 産業観光部長 乾杯条例は、京都市で制定以来、その広がりを見せており、県内でも2市町が制定している。条例化により、市内の酒造業や関連産業の発展等が期待できるほ

か、地元酒を通じ、川越の認知度を高めたり、イメージアップにつながったりするなどの効果も期待できるのではないかと考えている。提案を踏まえ、条例の制定の目的、趣旨、効果等について、先進事例を参考にしながら調査研究していく。

**調** 市の震災時対応  
**調** 健康経営  
**調** 地酒による乾杯条例



日本共産党 本山 修一  
16  
**小仙波町2丁目他浸水対策**

**問** 小仙波町2丁目周辺の浸水対策としてどのような対策を考えているのかを問う。

**答** 上下水道事業管理者※ 小仙波町2丁目周辺の浸水対策については、これまで雨水ポンプの設置及び雨水管の布設等を行ってきたが、解決に至っていない。この地区には、雨水量約3立方メートルの貯留施設が必要

で、区域内の公共施設に分散して設置する計画を考えている。設置場所については、川越第一小学校校庭、旧市立診療所跡地及び上下水道局駐車場を計画しているが、設置箇所等の諸問題について、関係部署と協議、調整を行いながらできる対策から計画的に進めていく。

**調** 歴史的維持向上計画  
**調** 浸水対策



日本共産党 今野 英子  
17  
**子どもたちが喜ぶ遊具を**

**問** 高階市民センターは児童館や図書館など多くの親子連れに利用されている。同センター広場にスイング遊具など設置できないか伺う。

**答** 市民部長 高階市民センターの広場については、地域の方々に多岐に渡って利用されている。また、施設の建設にあたっては、広場も含め、どのような施設が望ましい

のか、地元の皆様の意見を伺いながら完成した施設である。これらのことから、遊具の設置については、周辺住民や施設利用者等の意見を伺い、広場の形状等も勘案しながら、検討していきたいと考えている。

**調** 生活困窮者対策  
**調** 学校給食  
**調** 高階地区の公園整備